



平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 株式会社東京一番フーズ 上場取引所 東  
 コード番号 3067 URL  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 大地  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 神原 伯典 (TEL) 03-5363-2132  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第1四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	1,325	△0.7	183	△23.7	195	△20.2	123	△18.4
28年9月期第1四半期	1,334	4.4	240	△33.5	245	△32.9	151	△30.1

(注) 包括利益 29年9月期第1四半期 132百万円(△12.3%) 28年9月期第1四半期 151百万円(△30.1%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年9月期第1四半期	14	26	14	00
28年9月期第1四半期	17	52	17	11

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	2,531		1,841			71.4
28年9月期	2,098		1,746			81.6

(参考) 自己資本 29年9月期第1四半期 1,806百万円 28年9月期 1,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
28年9月期	円	銭	円	銭	円	銭
	—	0.00	—	5.00	5.00	
29年9月期	—	—	—	—	—	—
29年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,778	6.7	445	6.9	460	6.7	278	5.5	32	09
通期	4,078	5.9	35	89.0	57	44.4	30	42.0	3	46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 1社 (社名) Ichiban Foods Inc. 、
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年9月期1Q	8,766,500株	28年9月期	8,751,500株
② 期末自己株式数	29年9月期1Q	87,607株	28年9月期	87,607株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年9月期1Q	8,672,773株	28年9月期1Q	8,647,012株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## 連結決算営業成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがあり、英国のEU離脱問題や米国の新大統領政策に世界規模の混乱も予想され、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念されています。

外食産業においては、個人消費は総じて底堅い動きとなっているものの、消費者マインドの変化とともに、食材価格の上昇、人材確保の競争による人件費の増加、など依然厳しい経営環境で推移しております。こうした状況の中、当社グループは、総合水産企業として6次産業化を推進することで、他社との差別化を図ってまいりました。

上記の環境下での事業展開の結果、当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高13億25百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益183百万円（前年同期比23.7%減）、経常利益195百万円（前年同期比20.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益123百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (飲食事業)

第3次産業（外食事業）の主力業態の「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」では、宴会需要を狙ったお得感のある宴会メニューの刷新、都心店舗のランチ営業の拡充、インバウンド需要取り込みのチャネル拡充等の施策に取り組みましたが、客単価減少による売上減少となりました。また、当社グループは、創業以来、お客様の満足を重視した安全・安心の「国産高級とらふぐ」へのこだわり方針を一貫して徹底しております。当社グループの第1次産業ネットワーク力を駆使することで、市場仕入ではできない原価の圧縮に努めてまいりましたが、とらふぐの生産数の減少傾向により高値傾向が続き相場高騰の影響をぬぐうことはできませんでした。

鮮魚業態では、子会社長崎ファーム平戸養殖場にて、近大技術支援の下で養殖しているブランド魚「極海ぶり」をメニュー化したコースの導入をいたしました。このコースは、低魚粉の餌を使用し管理養殖されたすっきりした美味しさを活かした「ぶりシャブ」を中核とする内容で、好評を得ました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における飲食事業は、売上高11億30百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益1億62百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

## (外販事業)

第2次産業（加工・物流・外販事業）においては、引き続きグループ外への販路拡大により売上高が前年実績を上回りました。

第1次産業（養殖事業）においては、自社養殖クロマグロ「平戸本まぐろ極海一番（きわみいちばん）」の養殖事業が、引き続き順調に推移しました。大型サイズ出荷の周年出荷体制も構築できました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における外販事業は、売上高1億94百万円（前年同期比24.6%増）、セグメント利益17百万円（前年同期は1百万円のセグメント損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、6次産業化をさらに推進し、既存店舗の強化による店舗収益拡大に努めるとともに、海外展開の推進や、更なる販路拡大による外販事業の拡充に努めてまいります。また、引き続き主要食材である「国産高級とらふぐ」の価格が高い水準で推移することが予想されていますが、自社養殖場をもつ当社グループの強みを生かし、創業以来のこだわりである「国産高級とらふぐ」の安定的かつリーズナブルな価格でのお客様への提供に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期末の流動資産は、1,619百万円(前期末比23.9%増)となりました。主な要因は、現金及び預金の増加138百万円、売掛金の増加71百万円及び仕掛品の増加99百万円によるものです。

(固定資産)

当第1四半期末の固定資産は、903百万円(前期末比14.1%増)となりました。主な要因は、工具器具備品の取得による増加14百万円及び減価償却費の計上に伴う減少4百万円によるものです。

(繰延資産)

当第1四半期末の繰延資産は、8百万円となりました。主な要因は、開業費の増加8百万円によるものです。

(流動負債)

当第1四半期末の流動負債は、679百万円(前期末比99.7%増)となりました。主な要因は、買掛金の増加161百万円、未払金の増加63百万円及び未払法人税等の増加77百万円によるものです。

(固定負債)

当第1四半期末の固定負債は、10百万円(前期末比10.7%減)となりました。主な要因は、長期前受収益の減少1百万円によるものです。

(純資産)

当第1四半期末の純資産は、1,841百万円(前期末比5.4%増)となりました。主な要因は、当期純利益に伴う増加123百万円及び配当による減少43百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期の連結業績予想につきましては、平成28年10月28日発表の「平成28年9月期 決算短信」に記載しております業績予想から変更はありません。

なお、当社グループにおいては通常の営業の形態として、第1四半期及び第2四半期におけるふぐの需要が大きいため、第1四半期及び第2四半期と第3四半期及び第4四半期の業績に著しい季節的変動があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、Ichiban Foods Inc. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ①簡便な会計処理

##### ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	617,081	755,803
売掛金	224,558	295,806
仕掛品	263,639	363,413
原材料	42,897	44,834
繰延税金資産	13,997	12,068
その他	144,394	147,459
流動資産合計	1,306,568	1,619,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,290,189	1,290,189
減価償却累計額	△1,136,640	△1,140,930
建物及び構築物(純額)	153,549	149,259
機械装置及び運搬具	19,247	20,737
減価償却累計額	△17,838	△18,114
機械装置及び運搬具(純額)	1,408	2,623
工具、器具及び備品	340,202	354,259
減価償却累計額	△294,822	△299,729
工具、器具及び備品(純額)	45,379	54,530
土地	147,365	147,365
有形固定資産合計	347,702	353,777
無形固定資産		
ソフトウェア	101	73
無形固定資産合計	101	73
投資その他の資産		
投資有価証券	80,672	89,894
敷金及び保証金	340,806	438,601
長期貸付金	3,000	3,000
破産更生債権等	21,478	21,478
貸倒引当金	△24,477	△24,477
その他	22,943	21,326
投資その他の資産合計	444,422	549,822
固定資産合計	792,226	903,674
繰延資産		
創立費	-	205
開業費	-	8,151
繰延資産合計	-	8,356
資産合計	2,098,795	2,531,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	119,525	281,494
未払金	147,881	211,809
未払法人税等	437	78,026
賞与引当金	9,760	-
その他	62,431	107,721
流動負債合計	340,035	679,052
固定負債		
その他	12,162	10,857
固定負債合計	12,162	10,857
負債合計	352,197	689,909
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	478,605	481,094
資本剰余金	380,605	383,094
利益剰余金	890,696	971,022
自己株式	△30,382	△30,382
株主資本合計	1,719,524	1,804,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,548	1,674
その他の包括利益累計額合計	△7,548	1,674
新株予約権	34,621	35,005
純資産合計	1,746,597	1,841,508
負債純資産合計	2,098,795	2,531,418



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,334,566	1,325,404
売上原価	487,486	540,626
売上総利益	847,079	784,777
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	160,938	171,313
雑給	85,932	76,602
広告宣伝費	6,194	3,132
販売促進費	5,609	3,683
地代家賃	104,364	104,291
減価償却費	6,443	7,756
その他	237,353	234,688
販売費及び一般管理費合計	606,835	601,468
営業利益	240,244	183,309
営業外収益		
受取利息	54	8
協賛金収入	2,727	2,030
為替差益	0	7,287
受取家賃	1,053	510
その他	1,397	2,989
営業外収益合計	5,232	12,824
営業外費用		
その他	-	149
営業外費用合計	-	149
経常利益	245,476	195,984
特別損失		
固定資産除却損	33	-
特別損失合計	33	-
税金等調整前四半期純利益	245,443	195,984
法人税、住民税及び事業税	91,635	70,409
法人税等調整額	2,310	1,929
法人税等合計	93,945	72,338
四半期純利益	151,497	123,645
親会社株主に帰属する四半期純利益	151,497	123,645

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	151,497	123,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	9,222
その他の包括利益合計	-	9,222
四半期包括利益	151,497	132,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,497	132,867

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額(注)3
	飲食事業	外販事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,177,502	155,764	1,333,266	1,300	—	1,334,566
セグメント間の内部売上高 又は振替高	301,613	—	301,613	—	△301,613	—
計	1,479,115	155,764	1,634,879	1,300	△301,613	1,334,566
セグメント利益	239,630	△1,545	238,084	1,300	860	240,244

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング収入等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額860千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額(注)3
	飲食事業	外販事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,130,156	194,047	1,324,204	1,200	—	1,325,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	296,715	—	296,715	—	△296,715	—
計	1,426,871	194,047	1,620,919	1,200	△296,715	1,325,404
セグメント利益	162,165	17,392	179,557	1,200	2,551	183,309

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング収入等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額2,551千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、「外販事業」の売上高及び利益の全セグメントに占める割合が僅少であり、事業セグメントを区分開示する重要性が乏しいため、報告セグメントごとの売上高及び利益に関する情報の記載を省略しております。当第1四半期連結累計期間より、「外販事業」の事業の拡大に伴い開示情報としての重要性が増したため、「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」を記載しております。

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。